



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 10/21(月)～10/27(日)
今週の振り返り 10/14(月)～10/17(木)
来週の注目点 ————— 10/21(月)～10/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米での選挙に向けてのポジショニング

	 米国	 日本	 欧州
月 10/21	ダラス連銀総裁講演 ミネアポリス連銀総裁講演 カガステイ連銀総裁講演	9月首都圏新築分譲マンション市場 動向	独：9月生産者物価指数
火 10/22	フィデリア連銀総裁講演 IMF世界経済見通し	10月主要銀行貸出動向アンケート 調査 9月基調的なインフレ率を捕捉する ための指標	欧：9月新車登録台数 英：ハッリ-BOE総裁講演
水 10/23	ボウマンFRB理事講演 9月中古住宅販売件数 ベージュブック G20財務相・中銀総裁会議 (-24日)	新規上場：東京地下鉄	欧：10月消費者信頼感指数 欧：カールト ECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：ハッリ-BOE総裁講演
木 10/24	クリブランド連銀総裁講演 10月PMI 9月新築住宅販売件数	10月PMI 日銀金融システムレポート (2024年10月号)	欧：10月PMI 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：10月PMI 英：10月PMI
金 10/25	9月耐久財受注	10月東京都区部消費者物価指数 9月企業向けサービス価格指数	欧：9月消費者期待調査 欧：9月マネーサプライ 独：10月IFO企業景況感指数
土 10/26			英：ハッリ-BOE総裁講演
日 10/27		衆議院議員選挙投票日	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/21		中：LPR公表 馬：7-9月期GDP	
火 10/22	NZ：9月貿易統計	韓：9月生産者物価指数	BRICS首脳会議（-24日） 墨：8月経済活動指数
水 10/23	加：金融政策決定会合	星：9月消費者物価指数	南ア：9月消費者物価指数 露：9月鉱工業生産 墨：8月小売売上高
木 10/24	豪：10月PMI 豪：RBA年次報告書	韓：7-9月期GDP 印：9月製造業PMI 印：9月サービス業PMI 馬：9月消費者物価指数	
金 10/25	加：8月小売売上高	星：9月鉱工業生産	土：10月設備稼働率 露：金融政策決定会合 伯：10月消費者信頼感指数
土 10/26			
日 10/27		中：9月工業利益	伯：統一地方選挙 （決選投票）

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の
振返り

まちまちな半導体企業決算

経済・金利

- 金利は方向感に乏しく、短期は小幅に上昇した一方で長期は小幅に低下した。ウォラーFRB理事が9月FOMC後の経済指標を踏まえて「より慎重なアプローチ」と発言した一方、FF金利先物の利下げ織り込み幅は、11月が0.230%pt、年内累計が0.427%pt、2025年累計が1.052%ptといずれも前週末から目立った変化はなかった。
- **9月小売売上高**は前月比+0.4%、重要なGDP算出ベースは同+0.7%と全体的に強い結果となり、金利上昇材料ともなった。個人消費が経済をけん引する米国本来の構図が続いている中、貯蓄率の上方修正など個人消費への向かい風は弱まりつつある。一部の家計を除けば所得の伸びに概ね見合う形で個人消費は拡大していると考えられ、景気は堅調さを維持すると見込まれる。
- **10月NAHB住宅市場指数**は43と2カ月連続で上昇。買い手は更なる金利低下を期待しており、様子見色が強い。住宅市況の本格回復には時間が掛かる。

株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.5%。7-9月期決算は**銀行株が好調、半導体関連株はまちまちな内容**。
- 14日は+0.8%。11日発表のJPモルガン・チェース等の好決算で高まった楽観ムードを背景に**2日連続で最高値更新**。しかし15日は▲0.8%と反落。「技術的ミス」で1日早い発表となった蘭ASMLの業績見通し下方修正で市場心理が悪化した。16日はモルガン・スタンレーやユナイテッド航空の好決算を受け+0.4%と反発。17日は横這い。**台TSMCの好決算**を受け半導体株は上昇したが金利上昇が上値を抑えた。

REIT

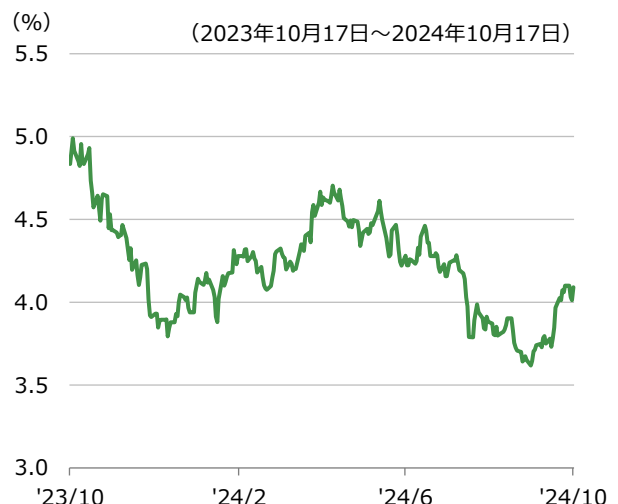
- NAREIT指数（配当込み）は前週末から17日まで+2.3%。賃料上昇鈍化傾向から注目されていた産業施設の決算は、予想ほどには悪化しておらず株価上昇。商業施設ではテナントの退店計画縮小が好感された。

米国：実質小売売上高



※自動車・部品、ガソリン、外食、建築資材を除くベースをコア財CPIで実質化 (出所) 米国勢調査局、米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



株高の裾野が広がるか

経済・金利

- 経済指標は24日（木）10月PMIなど。FRB関連では23日（水）ベージュブックのほか、ほぼ連日予定される高官講演では21日（月）カンザスシティ連銀総裁、22日（火）フィラデルフィア連銀総裁、24日（木）クリーブランド連銀総裁は直近で発言機会がなかったので一応の注目。タカ派の高官を中心に11月FOMCでの追加利下げ見送り論が強まるか。
- 小売売上高発表後などの金利上昇が株価の重しとの見方も出つつある。もちろん、過去数年は金利上昇が株安を度々招いた。もっとも、4.0%超と言う水準は景気後退懸念が払拭される中で、8月初の景気懸念が強まる以前の水準に回復したに過ぎない。また、景気の強さ次第では利下げペースに多少の影響を及ぼす可能性があるにせよ、利下げスタンス自体が撤回されるにはだいぶ距離がある。他方、大統領選も近づき、目先は難しい時間帯ともなる。長期金利は4.0%前後で膠着感が出やすいか。

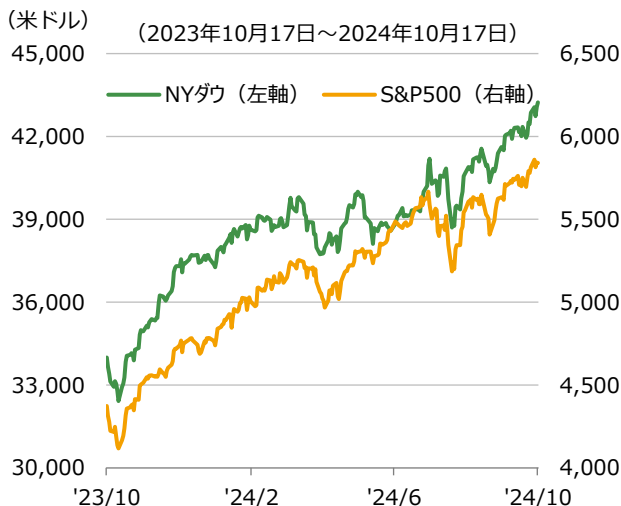
株式

- 引き続き7-9月期企業決算に注目。23日（水）には**テスラ**、**コカ・コーラ**、**IBM**、**ボーイング**が発表される。
- 一時、ASMLショックに見舞われた株式市場だったが、その後、TSMCがAI向け半導体需要の好調を反映した好決算を発表したことで、半導体関連株に対する不安心理が拭われた感がある。**「勝ち組」半導体関連株**は今後も相場のけん引役としての役割を果たしていこう。加えて今週、好決算を発表した銀行株や航空株等の**景気敏感株**も、堅調な米経済の後押しを受け、従来より市場での存在感を高める可能性がある。

REIT

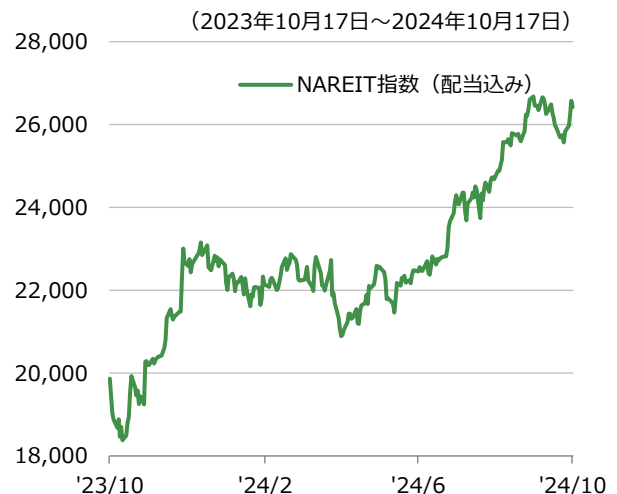
- 7-9月期決算発表では、需要が爆発的に高まっているデータセンターに注目が集まる。REIT以外でも不動産仲介企業、物流企業、通信キャリア大手の決算には要注目で、物件への需要動向を確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

衆院選与党苦戦や半導体株安で軟調

経済・金利

- 金利は全般的に小動き。米景気の堅調さや円安傾向などを受けて、日銀の追加利上げのハードルは低下している。先週の氷見野副総裁に続き、安達審議委員も「金融政策が正常化プロセスに入る条件は既に満たしている」と発言するなど、日銀高官による利上げ継続姿勢が改めて示された。
- 18日に**9月全国CPI**が公表された。総合で前年同月比+2.5%（8月+3.0%）と伸びが鈍化。政府による電気・ガス代の補助金再開が伸び率鈍化に寄与。

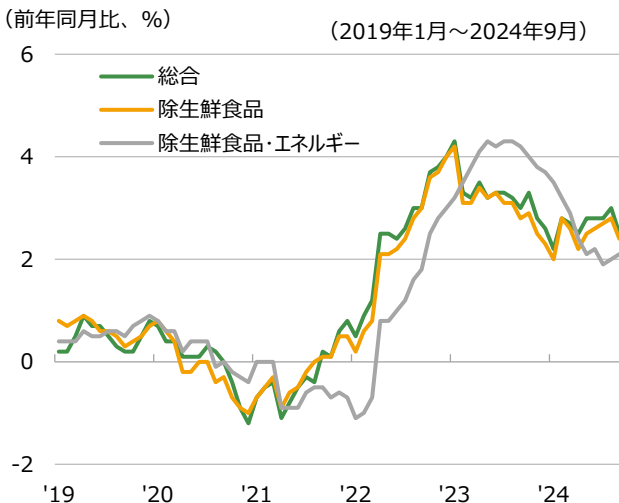
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から17日まで▲0.4%。
- 物流REITの決算説明会で示された、これまでのバランスシート拡大から資本効率を意識した経営方針への転換が好感され、同REITの価格は上昇。

株式

- 週間騰落率はTOPIX▲0.7%、日経平均株価▲1.8%、グロース250▲1.6%（17日まで）。良好な米経済指標の発表や中東情勢悪化懸念の後退などから米株高・円安の流れが継続したが、蘭ASML決算への失望や米国の半導体輸出規制強化の懸念などから**半導体関連株が下げを主導**した。衆議院選挙の各社予想では、**自民党は大幅議席減、単独過半数割れの可能性も連立与党では過半数を維持**との見方が多い。先週は5連騰となったが日経平均のローソク足は全て陰線、今週を含めると7連続陰線と力強さに欠け、米株高・円安の恩恵を享受できず。
- 業種別では、**海外の金融株上昇**を受け銀行、保険が上昇したほか、**原子力関連**の株価上昇を受け電力などが上昇した。一方、**原油価格下落**を受け石油、鉱業が下落したほか、半導体株安で精密、電機などが下落。個別では、コスモス薬品、中国電力、九州電力などが上昇し、マネーフォワード、レーザーテック、東京エレクトロンなどが下落。

日本：全国CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

衆議院選挙、7-9月期決算発表

経済・金利

- 日銀は賃金の上昇を起点とする賃金・物価の好循環を想定しており、賃上げの持続性という観点から25年春闘の動向に注目したい。連合は18日に**25年春闘に向けた基本構想**を公表する。事前報道ベースでは、24年と同様、賃上げについて「5%以上」を要求する方針のようだ。さらに大手との格差是正のために中小には「6%以上」を要求するとしている。
- 25日（金）に10月東京都区部CPIが公表される。また、27日（日）に衆議院議員選挙の投開票が行われる。

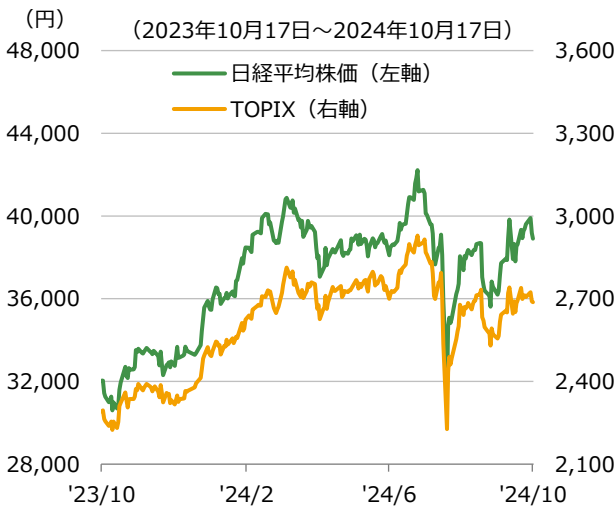
REIT

- 21日（月）に2024年度上半期のマンション市場動向が発表される。今後も都心マンション価格は上昇傾向が続き、ひいては、賃貸物件の賃料上昇をもたらすとみている。
- 決算では、小売業が利益率を重視した経営方針に転換する中、商業施設に関する今後の需要動向と経営方針に注目している。

株式

- **27日（日）に衆議院議員選挙の投開票**。連立与党で過半数を維持できるかに注目。また、**米国大統領選挙**を巡る動きや、中東情勢、為替動向などに注目。1米ドル150円を超えて円安が進んだが、当局の発言等に注目。経済指標では、**10月PMI**、**10月東京都区部CPI**などに注目。郵便料金の値上げや食品の相次ぐ値上げ、コメ価格の上昇などから足元ではやや弱い経済指標の発表が目立ち、賃上げの進展などの好影響はあまり感じられない。
- **7-9月期企業決算発表**がスタート。ニデック、キヤノン、信越化学等が発表予定。先行した6-8月期企業決算発表では同業種内でも**企業毎のばらつきが非常に大きい**。海外売上が好調な企業や国内のインフラ・ソフトウェア投資増加の恩恵を受ける企業などは好調だが、人件費や金利負担などコスト増の影響を受ける企業、中国などの需要低迷、競争環境悪化の影響を受ける企業が低調。海外では米テスラの決算などに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏のPMI

今週の振り返り

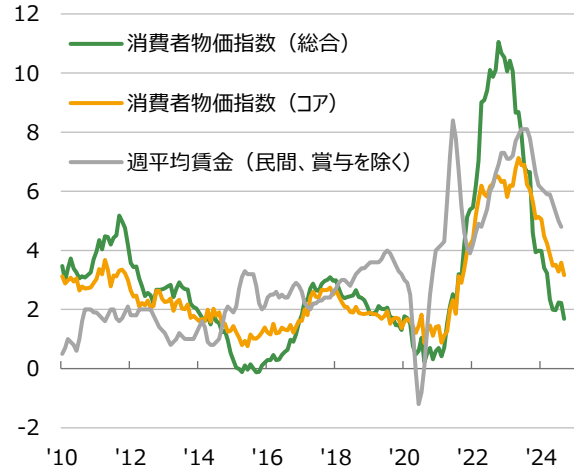
- **英国の8月週平均賃金**は前年同月比（以下同じ）+4.8%と、4カ月連続で伸びが鈍化した。**9月消費者物価指数**は総合で+1.7%と、市場予想の+1.9%、8月の+2.2%を下回り、2021年4月以来の2%割れに。食品・エネルギー等を除くコアでも+3.2%と、市場予想の+3.4%、8月の+3.6%を下回ったほか、サービス価格も+4.9%と、2022年5月以来の低い伸びであり、インフレの鈍化基調が明確になってきた。
- **ユーロ圏の7-9月期銀行貸出調査**に拠れば、銀行の貸出基準は厳格化の程度が更に弱まりほぼ中立に。また、借入需要は2022年7-9月期以来となる増加に転じた。コロナ禍に起因する金融環境の悪化は一巡。
- **ECB**は市場予想通り9月に続いて利下げを実施し、中銀預金金利を3.5%から3.25%へ引き下げた。決定は全会一致。ラガルド総裁は前回9月の理事会後の記者会見で、10月の利下げに係る市場の期待をむしろけん制していた程だが、9月末の欧州議会での証言で一転して10月の利下げを示唆した。今回の理事会では利下げの理由として、インフレ鈍化が順調に進んでいることと、前回の理事会後に得た全ての経済データが下向きであることを指摘している。データ次第で会合毎に決定するとの声明文の文言は不変で、総裁も今後について言質を与えることはなかった。しかし、インフレは下振れリスクの方が大きいなどの発言から、少なくとも次回12月は利下げを念頭に置いている様子で、当社も3会合連続の利下げを予想している。

来週の注目点

- **ユーロ圏の10月PMI**に注目。9月PMIの下振れを契機に10月ECB理事会での利下げへの期待がにわかに高まったことが想起される。仮に10月分も下振れるようであれば、12月理事会では利下げ幅が0.5%ptに拡大するとの観測が高まろう。

英国：消費者物価指数と週平均賃金

(前年同月比、%) (2010年1月～2024年9月)

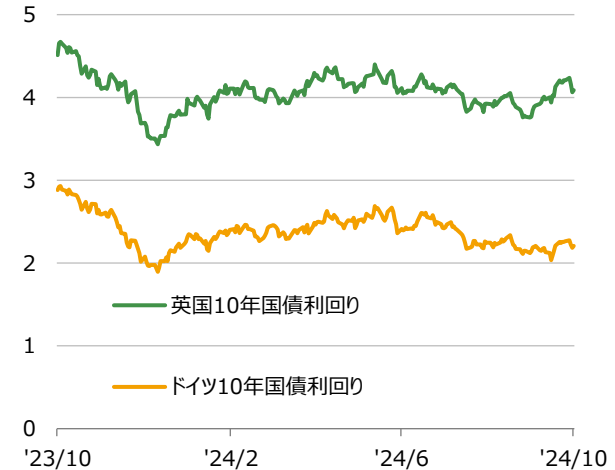


※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均で2024年8月まで

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り

(%) (2023年10月17日～2024年10月17日)



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 欧米の10月PMI

今週の振り返り

- 週初、米ドル円は149円近辺で取引が始まり、アジア、欧州、米国の株価が上昇するなかで**リスクオンの円安**により149.98円まで上昇。イスラエル首相が報復としてイランの石油施設や核施設でなく軍事目標を攻撃する意向を米政権に伝えたとの報道を受け、15日には**原油価格が下落**し、それが米ドル安・円高に作用した。また、9月仏CPIの下方改定などもあり、インフレ期待が後退するとともに欧米金利が低下し、ユーロ円や米ドル円が下落した。蘭ASMLの7-9月受注額の低調さによる半導体株等の下落がリスクオフの円高・米ドル高・ユーロ安に作用。米ドル円よりもユーロ円の下落率が大きくなった。
- 16日には**9月英CPI**が市場予想を下回ったためにBOEの利下げ観測が強まり、債券が下落。米ドル高により米ドル円は堅調に推移したが、クロス円は軟調に。17日には9月豪雇用者数が予想以上に増え、豪ドルが反発。台TSMCの売上高見通しの上方修正等を受けてリスクオンの円安に。利下げした**ECBのハト派姿勢**からユーロ安・米ドル高が進行。**堅調な米経済指標**が相次いだことから米ドル高が進み、米ドル円は150.32円まで上昇した。

来週の注目点

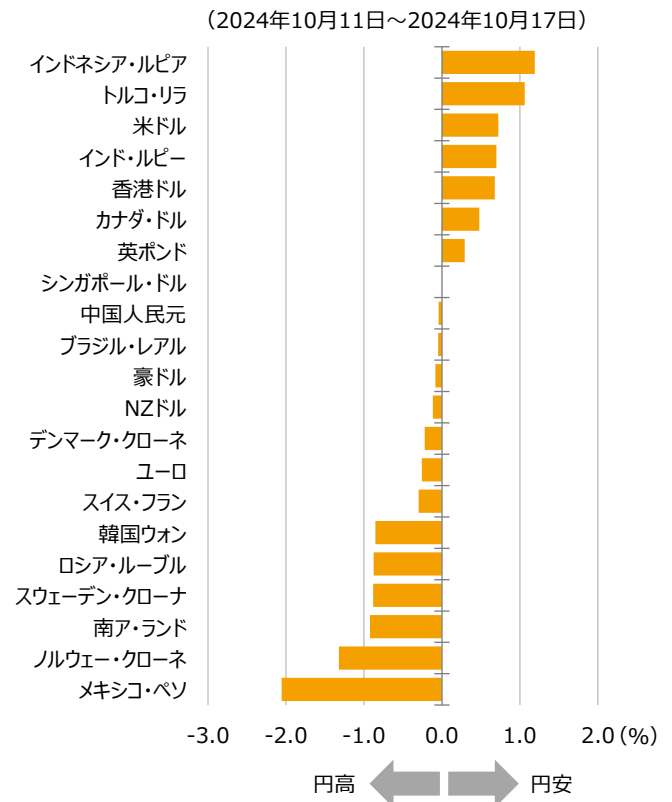
- **ユーロ圏、英国、米国の10月PMI**が24日（木）に発表される。9月PMIは、ユーロ圏、英国の製造業、サービス業と、米国の製造業が市場予想を下回った（上回ったのは米国のサービス業のみ）。最近は米国に比べユーロ圏の経済指標の弱さが目立ち、ユーロ安・米ドル高に作用している。9月末にかけては米ドルに対してユーロ高やポンド高が進み、米国に比べ欧州の価格競争力が低下したことも、欧州の景況感を相対的に弱くした一因と言えそう。10月PMIも欧州の弱さと米国の底堅さが続くのかに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 目先の利下げ幅を左右し得る材料として注目されていた11日発表の9月雇用統計と15日発表の9月消費者物価指数は一勝一敗の結果。ただし、後から発表された消費者物価指数の下振れが強く意識され、市場の利下げ織り込みは0.5%ptへ傾いた。国債利回りは全般に低下。他方、為替市場の反応は相対的に鈍く、カナダ・ドルは対米ドルで小幅な減価にとどまり、対円で増価した。
- **9月消費者物価指数**は前年同月比+1.6%と、8月の+2.0%から伸びが鈍化。市場予想の+1.8%も下回った。ガソリン価格の下落や利下げによる住宅ローン利払い費の低下などが大きく寄与しているが、広範にインフレ圧力が和らいでいる様子もうかがえる。

来週の注目点

- 23日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。市場の見方は0.25%ptよりも0.5%ptの利下げに傾いているため、実際に0.5%ptの利下げが決定されても更なる金利低下・通貨安の余地は小さいとみられる。今後の利下げ幅を巡る議論に注目。



豪州 | 企業の景況感も改善するか

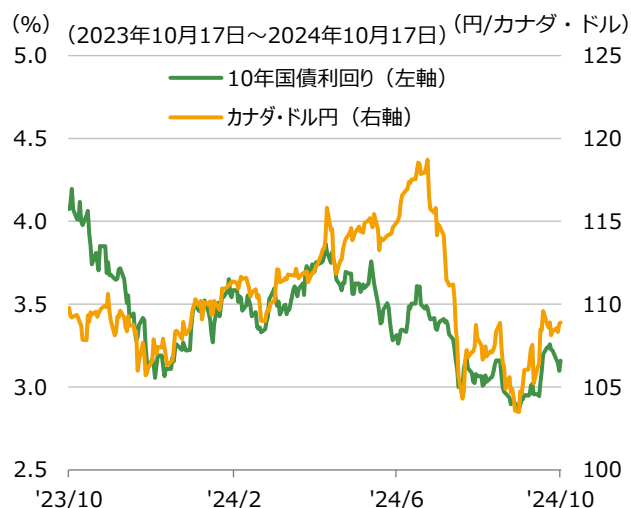
今週の振り返り

- 強い雇用統計を受けて国債利回りは全般に上昇。豪ドルは雇用統計後に買われる場面もあったが、週を通して見れば中国の経済政策に対する失望や堅調な米経済指標の影響が強く、米ドルに対して前週末比で減価。円安進行によって豪ドル円はほぼ変わらず。
- 17日発表の**9月雇用統計**では、雇用者数が前月差6.41万人増と市場予想の2.50万人増を上回った。フルタイム雇用者数が増加をけん引しており内容も良い。労働参加率が統計開始以来の最高を更新する中でも、失業率が8月の4.14%から9月は4.07%へ低下するなど、労働需給を示す指標は総じてひっ迫方向へ再び転換しているようにも見える。年内の利下げ観測は更に後退した。

来週の注目点

- 24日（木）に10月PMIが発表される。足元で消費者心理が持ち直しの動きを示しており、企業の景況感も改善するか注目。ただ、市場の注目は30日（水）発表の7-9月期消費者物価指数に移っており、来週の経済指標に対する市場の反応は限定的だろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

現代自動車インド部門のIPOと企業決算に注目

今週の振り返り

- **NIFTY50指数**は、9月の物価指標が市場予想を上回ったことに加え、米ドル高もあり、前週末比▲0.9%。セクター別では、自動車が大きく下落したが、22日予定の現代自動車インド部門のIPOを前に現金調達とみられる動きや、個別企業決算における業績見通しの下方修正等が影響。
- **9月CPI**は、8月の前年同月比+3%台から同+5.49%に加速。比較対象の水準が低かったことに加え、食品価格の上昇が市場予想を上回ったことが要因。祭典ディワリもある10月には、中銀のインフレ許容範囲上限である6%近辺まで加速する可能性が高い。12月の利下げ開始が見込まれているが、インフレ指標が先行きに対する不確実性を幾分高める結果となっている。

来週の注目点

- 約33億米ドル（約4,950億円）と、インド史上最大とされる**現代自動車インド部門のIPO**が22日（火）に順調に消化されれば、センチメント改善に寄与すると見込む。他方、銀行セクターの決算にも注目したい。



ブラジル

電気料金引き上げの影響と引き続き天候に注目

今週の振り返り

- 物価や財政政策の先行き不透明感などから国債利回りは上昇。中国の経済対策に対する失望や米大統領選挙への警戒なども重なり、ブラジル・レアルは対米ドルで減価。円安でレアル円は前週末比ほぼ変わらず。
- 過去数カ月は干ばつによる電気料金の引き上げがインフレ懸念を高めてきたが、逆に足元では大雨によってサンパウロで大規模停電が発生。極端な天候によって、経済・物価の先行きを見通しづらくなっている。
- 財政政策を巡る不透明感も継続。今週は政府が統一地方選挙後の歳出抑制を計画しているとの報道が出た一方、ルラ大統領は低所得者の減税措置を拡充する姿勢を示した。

来週の注目点

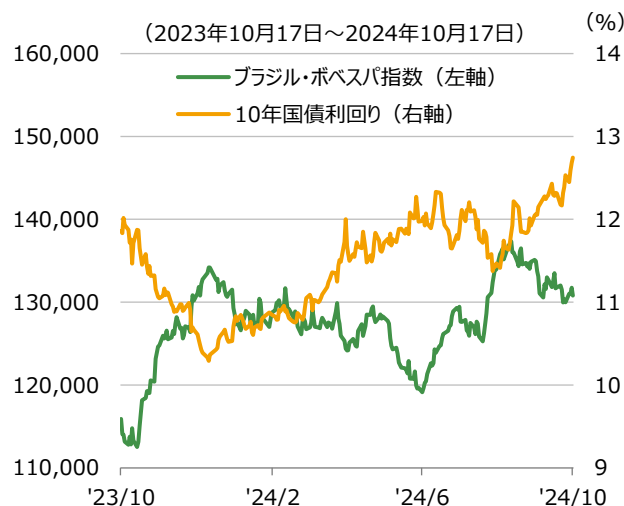
- 24日（木）に10月前半の消費者物価指数が発表される。干ばつによって10月に電気料金が一段と引き上げられた影響に注目。
- 引き続き天候にも注目。今週末も大雨が降ると予報されており、ダム貯水率回復による電気料金の引き下げ期待につながるか。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

2兆元以上の財政支出策が発表されるかが焦点

今週の振り返り

- 12日に財政部、17日に住宅都市農村建設部（住建部）などが相次いで記者会見を開いたが、市場が期待していた景気テコ入れ策は乏しい結果に。市場では政策への期待が幾分剥落し、本土のCSI300指数は前週末比▲2.5%、ハンセン指数は同▲5.5%。
- **12日の財政相の記者会見**では、具体的な財政支援の規模が発表されなかったことや、消費刺激策を期待しにくい内容だったことにより失望感が広がった。一方、17日の**住建相の記者会見**では、商業銀行に融資を促す不動産融資協調制度（ホワイトリストの制度）の貸出枠を現時点の2兆元程度から4兆元へ大幅に引き上げたことで、建築未完成物件問題や不動産過剰在庫問題の解決に向けて一歩前進したと評価できる。ただ、不動産販売促進策については言及されず、不動産市況の底が見えたとは言えない。

来週の注目点

- 引き続き、財政支出策が焦点。10月末までに開催されるとみられる全人代常務委員会（国会に相当）で、**2兆元以上の財政支出策が発表されるか**が注目されている。



ASEAN

マレーシアの7-9月期GDP統計に注目

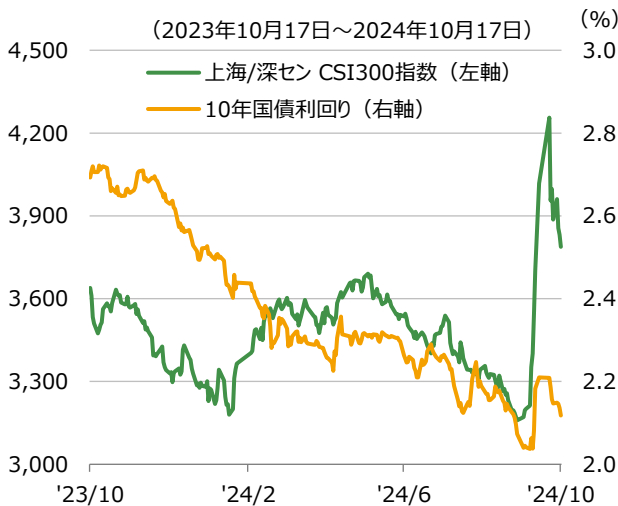
今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、まちまちで推移。利益確定と見られる売りが一巡したインドネシアや政策金利が引き下げられたタイ、フィリピンは相対的に堅調に推移した。
- **インドネシア中銀**は、市場予想通り政策金利を据え置き、短期的には金融政策の焦点が為替市場の動向にある旨を示した。一方で**タイ中銀**は、市場予想に反して約4年半ぶりの利下げを行った。タイ中銀は利下げの目的として借り手の債務負担緩和を挙げたが、足元のタイ・パーツ高や政府による利下げ圧力なども背景にあると見られる。**フィリピン中銀**は、中銀総裁の事前発言通り、0.25%ptの追加利下げを行った。
- 先週末にかけて、中国の李強首相はベトナムを訪問。**ベトナムと中国**は、農業分野や両国を結ぶ鉄道などに関する10の協定について合意した。同協定により、中越間の貿易関係はより一層深化すると期待される。

来週の注目点

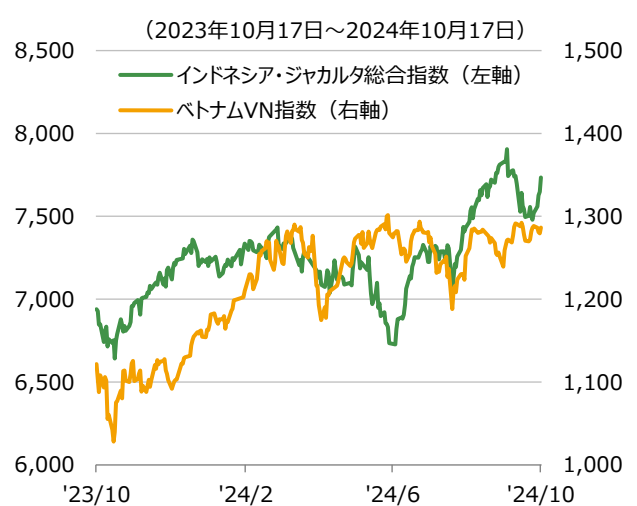
- マレーシアでGDP統計が発表される。4-6月期に見られた高成長が続くかに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/17	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.00%	-0.50	-0.50	4.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	-0.25	-0.75	3.75
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.00	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.25	-2.00	4.50
中国	1年物MLF金利	2.00%	-0.30	-0.50	-0.95
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/17	1か月	1年	3年
米国		4.09%	0.45	-0.74	2.52
日本		0.97%	0.14	0.19	0.89
ドイツ		2.21%	0.07	-0.67	2.38
カナダ		3.16%	0.27	-0.92	1.57
豪州		4.25%	0.42	-0.30	2.60
インド		6.78%	0.00	-0.55	0.45
ブラジル		12.75%	0.68	0.89	1.68
中国		2.12%	0.04	-0.58	-0.87

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/17	1か月	1年	3年
米国	S&P500	5,841	3.7%	33.6%	30.6%
	NYダウ	43,239	3.9%	27.2%	22.5%
日本	TOPIX	2,688	5.2%	17.3%	32.8%
	日経平均株価	38,911	7.5%	21.4%	33.9%
欧州	STOXX600	524	1.3%	16.5%	11.6%
インド	NIFTY50指数	24,750	-2.6%	24.9%	35.0%
中国	MSCI中国	65.52	17.0%	13.1%	-29.6%
ベトナム	VN指数	1,287	2.2%	14.7%	-7.6%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		10/17	1か月	1年	3年
米ドル		150.21	5.5%	0.3%	31.5%
ユーロ		162.70	2.8%	2.7%	22.8%
カナダ・ドル		108.90	4.0%	-0.8%	17.9%
豪ドル		100.59	4.5%	5.5%	18.6%
インド・ルピー		1.79	5.1%	-0.6%	17.3%
ブラジル・リアル		26.61	2.4%	-10.5%	27.1%
人民元		21.09	5.6%	3.0%	18.9%
ベトナム・ドン		0.60	3.3%	-2.4%	18.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/17	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,419	-0.2%	33.0%	9.7%
日本	東証REIT指数	1,694	-3.6%	-7.8%	-19.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/17	1か月	1年	3年
WTI原油先物価格		70.67	-0.7%	-18.5%	-14.1%
COMEX金先物価格		2,708	4.4%	39.9%	53.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

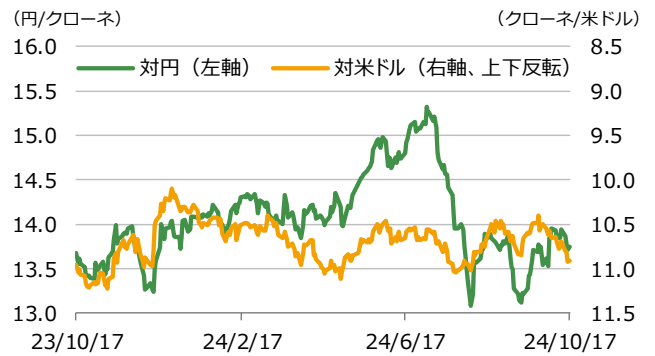
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



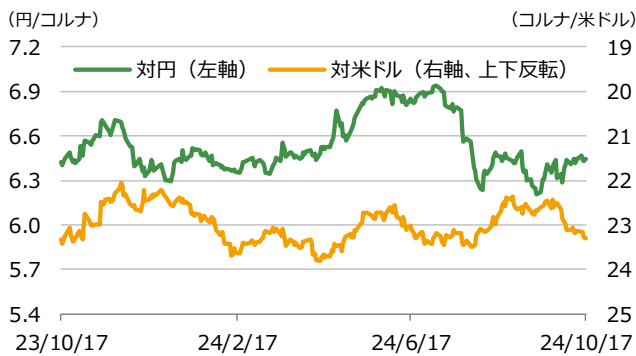
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



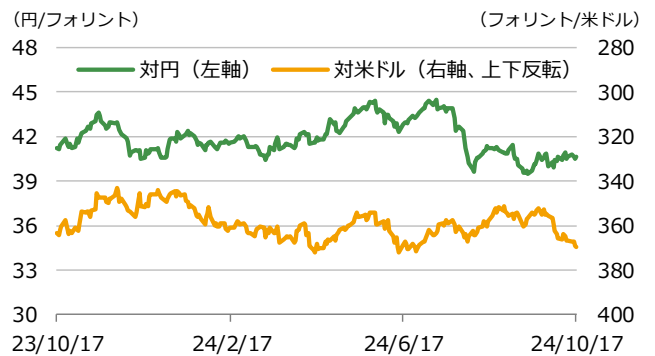
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



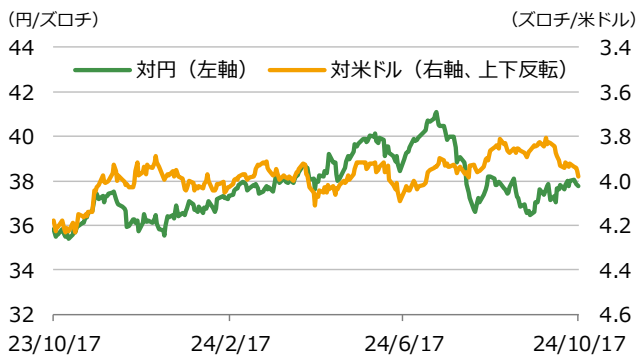
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



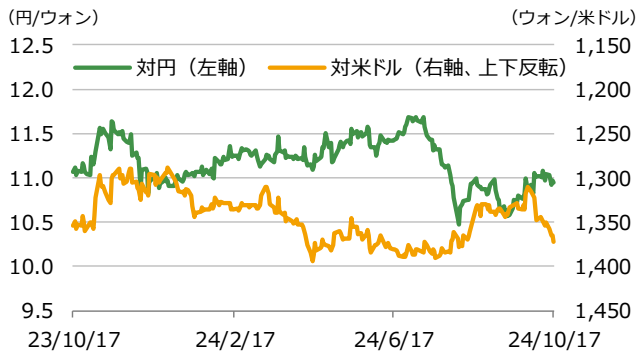
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



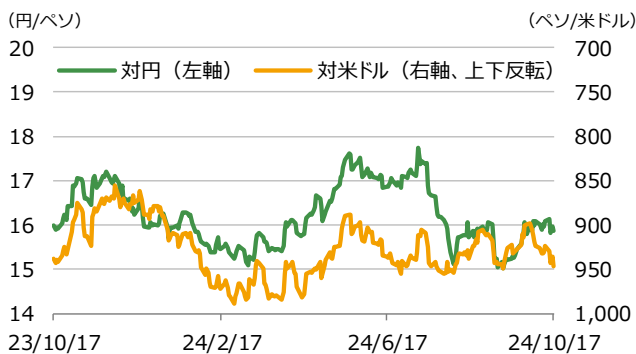
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



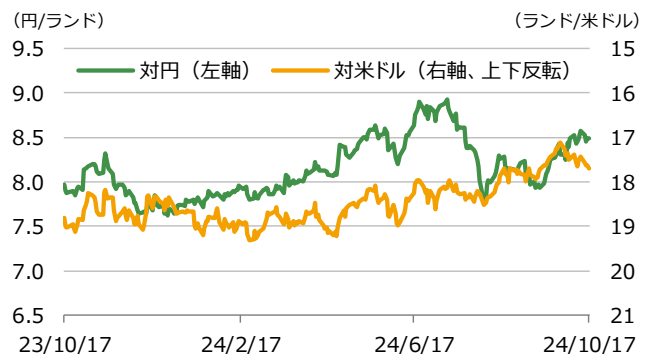
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

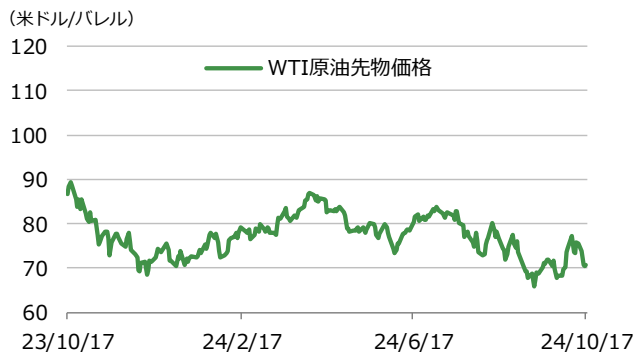
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



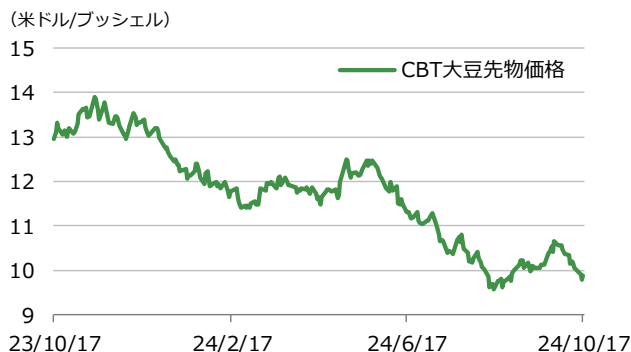
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

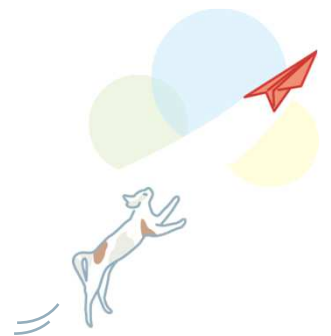




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール